

調 査 研 究

高度経済成長下における農村人口の変貌

——構造激変期の実態と対策論的考察——

林 茂

目 次

序

- 1 調査地域の諸特性
- 2 構造激変期の農村人口年齢構造の変動
- 3 農家階層別家族労働力構成と就業構成の変動
- 4 農家人口の流出と後継者の確定状況
- 5 農家差別出生率変動の現段階的特質
- 6 結 び

序

わが国戦後の労働市場と労働力需給構造は、昭和30年以降の経済の高度成長下に著しい変貌を示した。労働需要の激増と供給の減退傾向によるものであるが、およそ、昭和35—6年頃を転期として従来の労働力過剰傾向は一変して、若年労働力不足を中心とする労働力不足基調に転じた。

経済の高度成長下に、非農業の新規雇用追加源として、農家労働力が重要な役割を果たしたことはないが、「農基法」農政の施行と総合農政方策の推進にかかわらず、生産構造のいべき前進なしに、依然として持続する経済の高度成長のもとに農家労働力は相次いでげしく流出し、農家経済自体の労働力不足はいよいよ深刻な様相を呈するにいたっている。

本稿は、このような構造激変期における、農家人口の年齢構造、農家階層別家族、労働力構成と就業構成、農家人口の流出と後継者確定の状況、農家階層別出生低下の現段階の様相等につき、主として昭和44年度に実施した実地調査「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」により、現在までに得られた結果に依拠しつつ、総覧的概貌と、とくに東北地方と中国地方にみられる典型的な場合を中心として、最近の変動の様相を明らかにして、若干の対策論的な反省を試みようとするものである。

得られた結果を概観すれば、これらの諸相の現われ方は、地域と村の類型と農家の階層の如何によって様々であるが、それは、人口動態を基本要因とする一連の低賃金構造のメカニズムの改変状況の如何と関連するもので、真実の農村人口適正化の対策はこの認識に出發しなければならぬことを示唆するであろうといえる。なお、詳細を旨とする個別農村の観察は別の機会にゆずりたい。

1 調査対象の特性

この実地調査の目的、対象、方法、結果概要等については、すでに「昭和44年度実地調査報告」第1分冊（実地調査報告資料昭和45年3月）として報告したところであるから、ここでは、再びくり返

表1 調査対象の諸特性

地域別	昭和40 人口	増減率(%)		昭和40 農家戸数	増減率(%)		経済地帯 区分	主要生産物		土地生産性 10a 当り	労働生産性 農業 1人当り
		昭和 30~35	昭和 35~40		昭和 30~35	昭和 35~40		第1位	その他		
北海道 江別市	44,510	6.3	19.0	1,560	-1.5	1.4	都市近郊	米 65.0%	生乳 14.9%	30	694
岩手県 水沢市	45,985	1.3	4.1	3,804	2.0	-3.4	平地農村	米 73.5	豚 7.3	51	326
川井村	8,237	-3.3	-10.7	810	3.7	-4.0	平地農村	役肉牛 26.1	米 25.3	24	131
山形県 藤島町	14,868	-4.9	-9.0	1,893	1.3	1.8	平地農村	米 86.7	豚 6.1	61	690
千葉県 館山市	55,866	-3.0	-3.1	4,052	2.6	-5.1	農山村	米 30.3	生乳 12.8	71	278
福井県 越廼村	3,082	-4.8	-8.5	315	11.7	-8.4	山村	米 71.6	水仙 6.5	25	119
長野県 茅野市	35,015	-2.3	-0.6	4,990	-14.8	8.0	農山村	米 54.2	上蔭 8.6	50	232
島根県 木次町	12,647	-4.5	-7.8	1,223	3.9	-3.5	農山村	米 50.2	役肉牛 10.8	44	201
三刀屋町	10,386	-5.2	-7.5	1,509	3.4	-2.6	農山村	米 51.6	たばこ 12.3	47	195
羽須美村	4,528	-10.8	-18.6	959	-0.7	-7.8	山村	米 51.6	役肉牛 10.6	49	166
瑞穂町	7,883	-8.0	-17.2	1,659	13.0	-6.6	山村	米 68.1	役肉牛 9.9	49	198
広島県 安佐町	9,150	0.9	-18.9	1,719	-3.2	-7.7	農山村	米 57.5	役肉牛 6.1	45	180
徳島県 勝浦町	9,091	-5.1	-5.8	1,284	0.9	1.1	農山村	みかん 85.1	米 9.2	83	369
佐賀県 肥前町	12,953	-16.3	-11.1	1,449	39.6	-10.1	農山村	米 40.6	みかん 7.9	39	194
宮崎県 日南市	57,612	-0.8	-7.0	4,358	2.4	-12.5	農山村	米 45.8	みかん 13.8	48	210
清武町	10,482	-3.9	-5.7	1,245	-0.2	-6.4	平地農村	米 33.5	きりゅう 10.7	56	264

備考 水沢市、館山市は市域に編入された平地農村と農山村地域

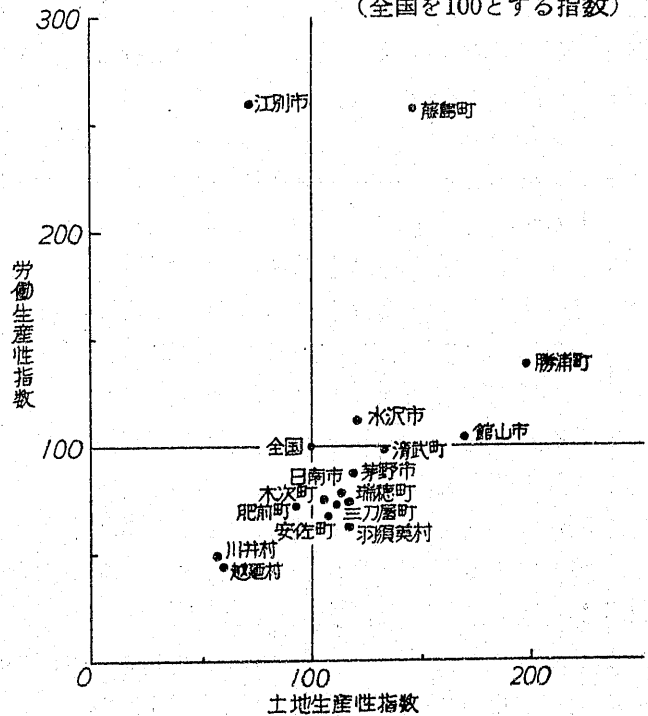
えすことをさけたいが、ただ、本稿閲読の便宜のため、調査対象一覧表を中心に一部をここに再掲して、その標本的特性を一括表示すると表1のとおりである。

すなわち、この調査は本稿の冒頭にも掲げたごとく、高度成長下の構造激変期における農村人口の変貌の諸相を把握することを目的とした典型調査であるから、能う限りその目的に添うように全国各地帯の実態を代表するにたるよう東西日本の各農業地帯の各府県下に各種類型の村を選定するようにつとめた。

その際、農業地帯別経済地帯別に各町村の土地生産性と労働生産性を中心に作物構成を勘案して選択基準としたが、最近の顕著な人口変動とマッチするように農家数と農家人口の増減について特別の考慮を払ったことはいうまでもないことである。

かくて、各農業地帯各府県別に北海道1、

図1 調査対象の土地生産性・労働生産性の相関
(全国を100とする指数)



東北3(2県)、北陸1、関東1、東山1、山陽1、山陰4(1県)、四国1、北九州1、南九州2(1県)を選定した(このうち2県2地域福井県越廼村、佐賀県肥前町は漁業地域である)。

経済地帯別では都市近郊村1、平地農村4、農山村8、山村3、農漁村2(但し山村農山村地域にふくまれる)である。なお1968年「農林省町村別所得統計」による土地生産性と労働生産性では全国平均を上回るもの13ヶ町村5地域であるが、これを下回るもの3ヶ町村3地域である(図1参照)。したがって、結果的にはやや平均上位に偏したきらいがある。

作物構成(主産地形成)では圧倒的に米作が多いが(米、全生産の90%以上4地域、全国平均45.5%から70%までのもの8地域であり)、多くの根本問題を有しながら、いまなお、わが国農業生産はモノカルチャーの色彩を脱せず米作が農業生産の根幹をなしている以上これは最も基本的な要素として止むを得ないところであるが、米以外のものが第1位をしめるものは2地域(役牛肉とみかん)にすぎず、この点にも若干の問題が残ろう。

なお、個別町村の更に子細にわたる標本的特性についてはここではふれない。上述のとおり別の機会に個別詳細を旨とする実態報告を試みたい。

2 構造激変期における農家人口の年齢構造の変貌

戦前わが国農村人口の年齢構造は、青年層に欠刻が多く、幼少年層の多い典型的な農村型(中くぼみ)を示していたが、また村の進化の段階に応ずる類型的差異を示していた。戦後は一時この年齢構造の正常化が現われたが、それは却って次三男問題の激化を象徴するものであった。しかし、農家階層別にみた人口構造の類型的差異は明瞭で、安定専業層における余剰人口の排出状況と、零細兼業層における人口排出の停頓状況は明瞭な対照をなしていた。

ところで、多量の潜在失業人口を抱え苦慮した戦後経済が、経済の高度成長と国民生活の構造的進化にともなって、はげしい人口流出と出生減退をきたし、人口構造も激変して高齢化と女性化をきたしていることは、公表統計によっても明白である。

いま、調査対象となった類型別農村の年齢構造の型態的差異を考察するため、まず、調査村につき、在来から農村問題把握について対抗関係を内包するとされる、東北、中国(近畿)のそれぞれの地帯に典型的な村として、山形県藤島町と広島県安佐町とをとり出してその人口年齢構造(昭和40年センサス)を図示すると図2に示すとおりである。

一見して明らかなことは、いずれの場合も青年層(とくに学卒年齢以降20~25歳層)の欠刻が深く、ベビーブーム終了後の出生減と急激な移動促進を反映し、幼少年層の収縮が目立ち、高年層の肥大がみられる等在来の農村型をいっそう深刻化しながら20歳以降の女性の肥大を伴

図2 各歳別年齢構造(昭和40年)

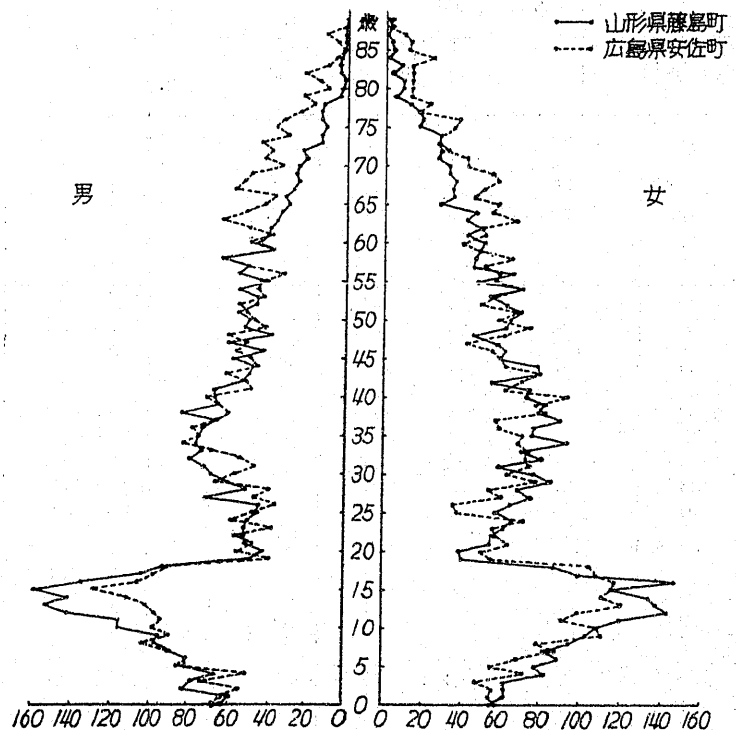


表2 人口年齢構造係数(各歳別)

藤島町 (昭40)

(総数10,000につき)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0	63	56	25	46	58	50	50	65	75	10	17
1	59	63	26	45	65	51	56	71	76	12	19
2	82	63	27	71	76	52	47	63	77	12	17
3	78	63	28	52	69	53	46	55	78	11	12
4	66	83	29	61	85	54	56	72	79	3	5
5	81	78	30	69	77	55	41	48	80	2	8
6	81	89	31	72	59	56	56	67	81	1	9
7	89	83	32	79	81	57	52	46	82	3	3
8	97	95	33	73	71	58	64	47	83	3	8
9	95	104	34	76	93	59	38	49	84	3	2
10	115	108	35	75	76	60	46	52	85	1	4
11	115	120	36	73	77	61	41	42	85	1	3
12	141	143	37	65	90	62	40	50	87	1	1
13	153	137	38	83	79	63	36	42	88	1	3
14	141	134	39	65	82	64	34	48	89	—	1
15	158	116	40	67	73	65	29	28			
16	134	147	41	67	75	66	31	35			
17	104	100	42	54	56	67	26	34	計	4,784	5,216
18	93	87	43	50	80	68	24	36			
19	50	40	44	48	79	69	25	32			
20	43	39	45	59	60	70	24	32			
21	52	56	46	43	62	71	20	26			
22	53	56	47	61	59	72	22	28			
23	53	62	48	39	46	73	12	26			
24	51	67	49	53	63	74	12	27			

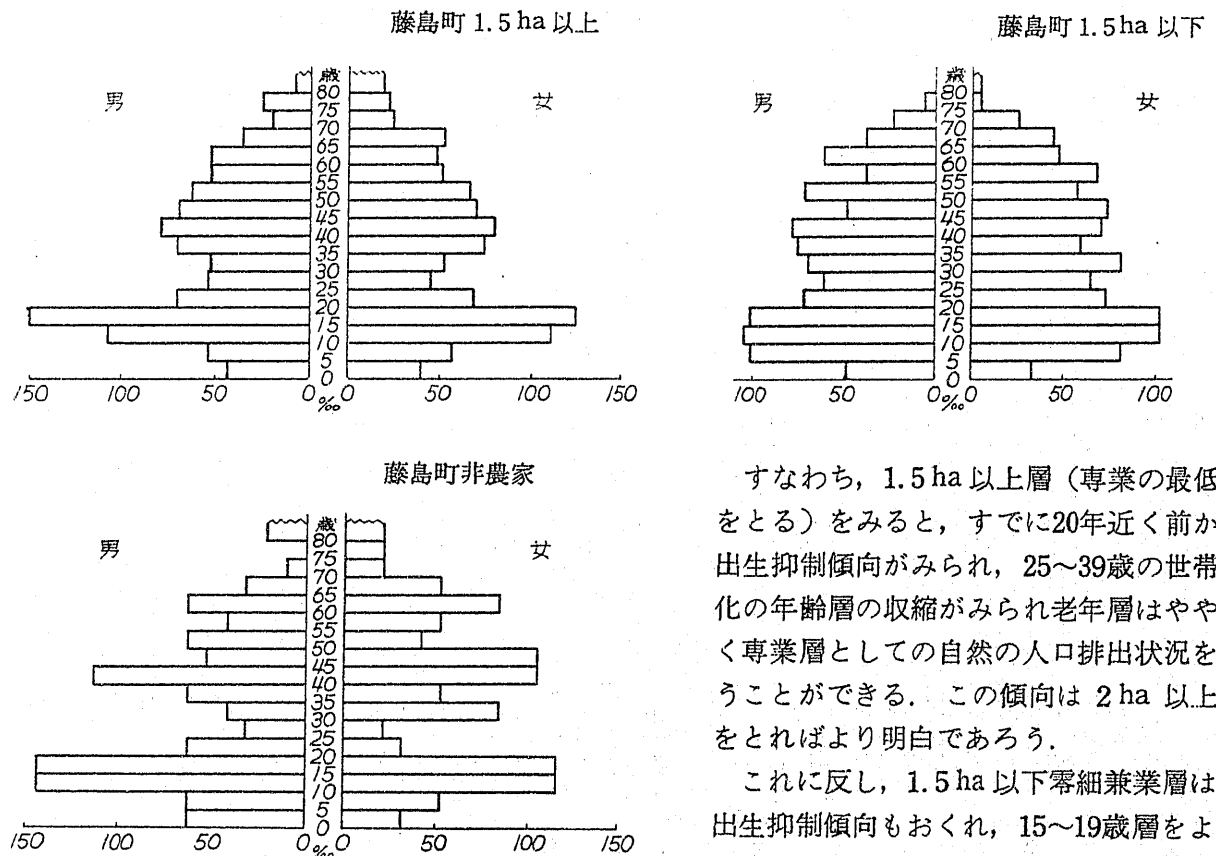
安佐町 (昭40)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0	67	59	25	48	37	50	48	59	75	37	35
1	64	55	26	36	35	51	52	69	76	32	38
2	55	57	27	48	61	52	56	50	77	23	16
3	73	48	28	40	54	53	43	58	78	16	22
4	52	73	29	66	78	54	46	72	79	22	13
5	85	56	30	57	63	55	45	57	80	9	13
6	80	69	31	47	75	56	31	59	81	13	13
7	90	87	32	55	73	57	51	52	82	21	13
8	104	79	33	68	74	58	63	66	83	9	13
9	89	111	34	82	69	59	39	50	84	5	24
10	98	109	35	74	72	60	50	40	85	1	11
11	94	91	36	78	59	61	39	52	86	4	12
12	97	99	37	66	58	62	51	51	87	10	9
13	102	121	38	60	82	63	64	68	88	2	1
14	111	111	39	66	78	64	52	56	89	1	3
15	128	116	40	71	94	65	43	59			
16	106	118	41	49	62	66	37	46			
17	97	108	42	52	71	67	58	51	計	4,790	5,210
18	90	105	43	62	80	68	54	58			
19	40	56	44	46	62	69	50	56			
20	56	51	45	49	60	70	33	42			
21	49	64	46	57	56	71	43	42			
22	57	58	47	52	42	72	39	31			
23	38	57	48	61	62	73	45	26			
24	59	73	49	42	75	74	30	28			

いつつ、顕著な型態変動の進行を示している。そして、安佐の場合幼少年層の収縮はより早くはじまり著しいが、老年層はより肥大し、中年層の曲線はよりデクザグで、より多い流出入を反映しているといえるであろう。

そして、なおこの段階においてわが国農村に典型的な階層別人口構造の型態¹⁾を、なお何程か残すものとして藤島について階層別年齢構造をみると表3図3に示すとおりである。

図3 藤島町農家階層別非農家別年齢構造(昭和44年)



すなわち、1.5 ha 以上層(專業の最低限をとる)をみると、すでに20年近く前から出生抑制傾向がみられ、25~39歳の世帯主化の年齢層の収縮がみられ老年層はやや多く專業層としての自然の人口排出状況を窺うことができる。この傾向は2 ha 以上層をとればより明白であろう。

これに反し、1.5 ha 以下零細兼業層は、出生抑制傾向もおくれ、15~19歳層をより早く排出しながら、世帯主化の年齢層をよ

り多く抱えている。老人層は少ない。

非農家については、その年齢構造は出生抑制のおくれと、その微弱さがみられるが、若年層(20~39歳層)の流出は多く、少数観察の誤差も否定し得ないが、在来若年層を多く抱えむしろ都市型に近いとされたそのピラミッドが大きく崩れていることがみられる。

ところで、更に、人口年齢構造の変動と型態的差異を、われわれの調査した類型別農村群について把握するため、男子人口の流出を10~14歳人口を100とし、その変動を指数化して青壮年人口移動の明確に刻みこまれた昭和40年の全国人口の年齢構造を基準としてこれと対比して、各年齢層における人口変動指数ともいべきものをみると表4の示すとおりである。

16ヶ町村を通覧して、まず目にとまることは、いずれの町村も15~39歳の青壮年層の変動指数が大で、その欠刻が著しいことである。これは44年の調査結果においても同様で、その後の移動の進行を反映してその欠如と老齡化の進行がみられる。

1) この点については、本多龍雄稿「一水田単作村の人口誌的観察」『人口問題研究』第7巻第1号、4~5ページ参照、昭和26年5月。

表 3 藤島町農家階層別非農家別年齢構造（5歳階級別）

年 齢	1.5 ha 以上		1.5 ha 以下		非 農 家	
	男	女	男	女	男	女
0 ~ 4	43	40	49	33	62	31
5 ~ 9	53	56	101	82	62	52
10 ~ 14	107	110	104	102	144	115
15 ~ 19	150	125	101	102	144	115
20 ~ 24	70	68	72	74	62	31
25 ~ 29	53	45	61	66	31	21
30 ~ 34	52	52	70	82	41	83
35 ~ 39	70	74	75	60	62	52
40 ~ 44	79	79	78	71	113	104
45 ~ 49	69	69	49	74	52	104
50 ~ 54	62	66	72	58	62	42
55 ~ 59	52	51	38	69	41	52
60 ~ 64	52	48	61	47	62	83
65 ~ 69	35	52	38	44	31	52
70 ~ 74	20	24	23	25	10	21
75 ~ 79	25	22	6	5	—	21
80 ≧	8	19	—	5	21	21
計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

表 4 類 型 別 町 村 の

年 齢	全 国	江 別 市		水 沢 市		川 井 村		藤 島 町		館 山 市		越 迺 村		茅 野 市	
	昭 40	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44
10 ~ 14	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 ~ 19	117	— 28	— 8	9	15	69	54	36	— 7	18	26	32	83	— 6	30
20 ~ 24	96	2	5	48	24	70	73	58	32	39	48	50	45	12	11
25 ~ 29	89	1	22	25	29	49	55	48	40	32	45	49	57	— 5	27
30 ~ 34	89	— 2	24	11	22	36	38	33	37	20	27	43	57	— 9	23
35 ~ 39	80	2	— 5	4	— 8	33	27	26	15	14	16	18	41	— 18	— 10
40 ~ 44	58	5	— 11	2	— 32	22	12	15	— 17	3	— 13	24	11	— 28	— 34
45 ~ 49	48	2	0	2	— 19	18	15	10	— 8	— 1	— 12	11	3	— 17	— 35
50 ~ 54	47	7	— 8	2	— 6	19	15	8	— 13	— 1	— 16	16	0	— 16	— 4
55 ~ 59	41	5	— 16	4	— 11	13	2	3	— 2	— 3	— 19	3	7	— 25	— 29
60 ~ 64	35	8	10	4	— 13	9	1	6	— 16	— 2	— 35	3	3	— 25	— 45
65 ~ 69	26	8	— 8	5	— 9	8	1	6	— 7	— 4	— 23	6	5	— 22	— 31
70 ~ 74	17	6	— 16	3	— 6	5	6	4	— 1	— 4	— 13	7	10	— 14	— 20
75 ~ 79	10	3	— 4	2	— 1	3	1	3	— 6	— 3	— 8	5	8	— 8	— 7
80 ~ 84	6	2	— 4	3	— 1	2	1	2	— 0	— 1	— 7	4	10	— 6	— 7
85歳以上	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—

備考 各町村の昭和40, 昭和44年の数値は, 昭和40年の全国指数から各町村の(昭和40, 44の)指数を

この全国基準指数に対する過不及の程度は、もちろん町村別階層別に差異がある。40年センサスによってその特色をみると、藤島、川井、水沢等東北グループと、越廼、肥前、清武と日南、江別等は殆んど一様に各年齢層とも全国水準より下回りその移動の著しいことが窺われる。これに反し、木次、三刀屋、羽須美、瑞穂と安佐等中国グループと勝浦、館山、茅野等は同様に青壮年層は全国水準を下回るが、中高年層は上回っておりとくに茅野においてこの傾向は明白である。つまりこの段階で東北、中国両グループに明確な形態的差異が観取されるといってよい。

いま、仮にこの変動指数の差を4段階に分け、1階層=1~19、2階層=20~39、3階層=40~59、4階層=60以上とすると、移動年齢層といえる15~39歳について、東北グループの藤島は2~3階層、木次、三刀屋、羽須美、瑞穂等島根県の過疎地域とよばれるところは3~4階層が多く、とくに羽須美は15~29歳は全部4階層である。そして岩手県の川井もこれに劣らず15~24歳層は3~4階層、佐賀県の漁村肥前も同様に3~4階層であるが、他は概して2~3階層でしめられ、水沢、江別、館山等は1~2階層でしめられている。

しかるに、44年の調査結果においては、両グループ別にみた変動指数の傾向に明白な変化がみられるが、40年と同じ形態を残しているのは東北の川井と福井の越廼および佐賀の肥前のみであり、その変動指数は依然大である。その他の町村は一様に変化を示し、その殆んどは中高年層の変動指数は全国水準を上回っている。若年層の移動のつづくなかで、中高年層が相対的により多く滞留し、その意味で老齢化の進行を示しているといえる。

ただ、川井、越廼、肥前等C級村においては依然として全年齢層にわたって、流出と農業離脱のつづくことを示すが、それは老人死亡をもちろんふくむものである。そして、同時にそれは、戦前からの過剰人口の累積としわよせを示すものでもある。

人 口 変 動 指 数

木次町		三刀屋町		羽須美村		瑞穂町		安佐町		勝浦町		肥前町		日南町		清武町	
昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44	昭40	昭44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32	31	38	10	67	46	55	60	25	18	32	38	75	61	44	36	31	— 6
54	59	62	40	76	78	76	76	44	11	51	22	73	61	59	54	55	21
34	50	45	20	60	39	55	62	42	24	33	40	57	64	42	57	44	42
24	35	32	38	40	10	43	75	28	22	28	26	51	57	29	40	40	37
18	9	21	19	26	— 17	21	15	12	— 2	14	9	39	39	18	17	27	20
2	— 19	10	— 31	1	— 27	4	— 20	2	— 17	9	— 17	27	19	11	2	21	— 14
4	— 27	8	— 34	1	— 67	— 5	— 30	— 4	— 12	7	— 13	24	20	9	— 3	11	1
4	— 5	14	— 20	6	— 9	— 6	— 16	— 2	— 17	6	4	22	29	9	3	14	5
5	— 7	8	— 15	— 4	— 44	— 2	— 10	— 5	— 11	4	0	15	20	8	4	14	3
— 2	— 6	— 1	— 11	— 14	— 30	— 8	— 16	— 16	— 11	— 6	0	14	10	6	— 1	6	5
1	— 20	— 3	— 26	— 20	— 53	— 14	— 17	— 22	— 19	— 6	— 18	8	6	1	— 2	5	4
— 3	— 19	— 3	— 6	— 13	— 42	— 17	— 22	— 21	— 23	— 3	— 10	3	5	— 1	— 11	2	6
— 3	— 10	— 3	— 10	— 8	— 16	— 11	— 25	— 16	— 17	— 5	— 2	1	1	0	— 6	1	— 2
—	— 5	— 3	— 2	— 9	— 26	— 4	— 16	— 7	— 15	— 4	— 2	1	3	0	— 8	0	1
—	—	— 1	—	— 5	—	— 3	—	— 3	—	— 1	—	—	—	0	—	—	—

差し引いたもの。

いま、これらについて若干の類型化を試みよう。いずれの町村も（若干の市部地域にふくまれる農家江別、水沢、館山を別として）、15～34歳の青年層は著しい欠如を示しているが、原則として15～19歳、20歳代が欠如し30歳代に及んでいる。15～19歳層の欠如の著しい村は、羽須美、越廼、肥前等であるが、前2者は40年より低下、越廼は増加している。20～24歳の欠如の著しい村は木次、三刀屋、羽須美、川井、日南、館山、越廼、肥前で前者はやや増加気味である。25～29歳で欠如の進行せるもの（3階層）は藤島、木次、勝浦、川井、日南、館山、越廼、肥前、清武等があり、30～34歳で3階層のものは少数で日南、越廼、肥前、35～39歳で3階層のものは越廼のみである。

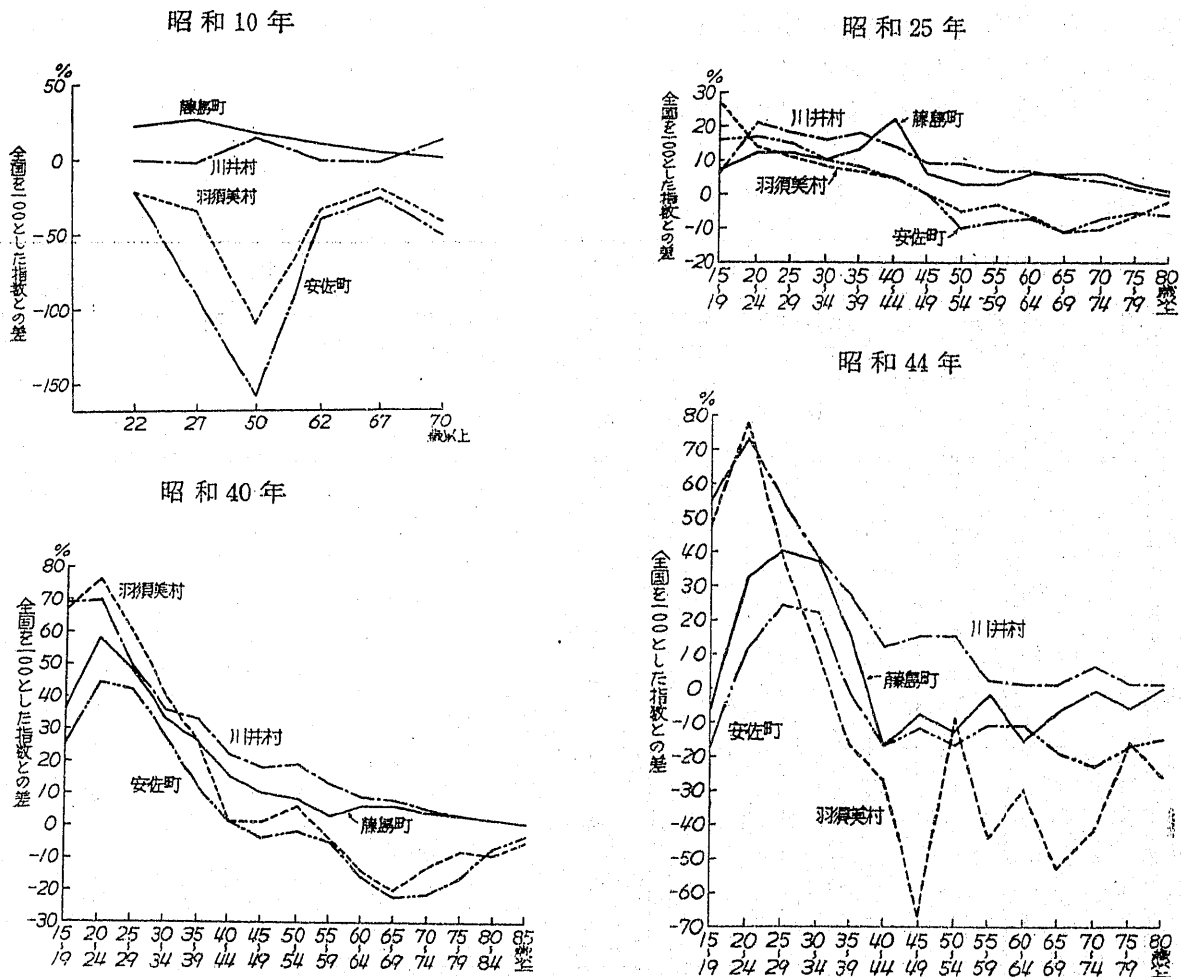
かくて、青年期男子（15～29歳）の欠如の著しいものとして（3、4階層を主とする）、川井、越廼、肥前、羽須美、木次、三刀屋、瑞穂、館山、日南、肥前等がある。

川井、越廼、肥前は労働生産性土地生産性ともに低いC級村、木次、三刀屋、羽須美、瑞穂は島根県の山村の過疎地域の典型的な町村であるが、館山は市部にふくまれる農家である。

かように、男子青年層欠如の著しい町村にも川井、越廼等貧窮流出型と木次、羽須美等山村（過疎）流出型および館山にみられるような近郊兼業流出型とが把握される。

ところで、若年層を欠如したこれら町村の老齢化現象についてみると、40～59歳の中年層で、全国水準を上回るものは、藤島、木次、三刀屋、羽須美、瑞穂、安佐、江別、水沢、館山等で、その多く

図4 東北・中国グループ別年齢構造変動指数



は40歳代によって主としてその農業が担当されていることを示唆している。

更に、60歳以上で全国水準を上回る町村は、藤島、木次、三刀屋、羽須美、瑞穂、勝浦、安佐、日南、江別、館山、茅野、水沢等であるが、その著しいものに羽須美（3、4階層）、木次、三刀屋、瑞穂、安佐、茅野等があり、そこでは60歳代の農業労働力を想見させる。

かように、多くの町村において中高年層は全国水準をはるかに上回り、とくに若年層を喪失している過疎地域において、老齡化現象の深刻な進行が窺われるが、これら老人層が山村に孤立散在し「うば捨て山的」状態を呈するときは最もミゼラブルな姿といわねばならない。

かくて、われわれは一応、東北型グループ（老人層少なく中年層比較的多く）と中国型グループ（老人層多く青壮年層少し）にみられる変動指数によって、年齢構造の型態的差異ともいべきものを把握することができる。

図4にみられるように、藤島、川井と、羽須美、安佐との対比でみれば、昭和恐慌後の諸状況を反映する昭和10年において、変動指数は中国グループではマイナスで中年層の滞留が著しく、若年と老年層も中国型山村に多く、いわばこの変動の原型ともいべきものがみられる²⁾。この傾向は、昭和25年においては中国では変化が現われ、若年を中心とする過剰人口の再排出がはじまり中年層も減退しているが東北の変動はわずかである。高度成長の持続する昭和40年にいたって、その変化はいっそうはげしく、若年層流出は年を追ってはげしくなりその年齢を高め、その反面老齡人口の滞留は累積され、44年にいっそう強化されている。東北グループの場合、この傾向は比較的弱く立ちおくれを示

表 5 年齢（5歳階級）別10歳以上人口の推移

年 齢	藤 島 町		川 井 村		羽 須 美 村		安 佐 町	
	昭35人口	昭35～40	昭35人口	昭35～40	昭35人口	昭35～40	昭35人口	昭35～40
10～14	2,090	+ 1,942	1,262	- 1,287	797	+ 573	1,350	+ 547
15～19	1,488	- 1,531	712	+ 582	297	+ 297	743	- 882
20～24	1,209	+ 792	666	+ 395	238	+ 123	762	+ 515
25～29	1,223	+ 933	758	+ 562	356	+ 189	876	+ 460
30～34	1,216	+ 1,115	716	+ 678	409	+ 302	837	+ 607
35～39	1,015	- 1,139	568	- 638	373	+ 344	737	+ 633
40～44	853	- 965	454	- 516	311	- 346	594	- 595
45～49	907	+ 810	415	- 422	339	+ 277	606	+ 509
50～54	791	- 864	416	+ 370	288	- 302	545	+ 506
55～59	727	- 755	359	- 362	284	+ 262	542	+ 470
60～64	531	- 638	284	- 341	267	+ 254	530	+ 481
65～69	443	- 445	210	- 227	193	- 233	410	- 468
70～74	271	- 338	144	- 159	145	- 163	318	- 327
75～79	128	- 177	94	- 97	129	+ 100	233	+ 233
80～84	64	- 65	51	+ 41	70	- 72	121	- 122
85歳以上	17	- 27	19	- 25	24	- 31	60	- 66

2) 中国山地の人口収容力は高く、とくに明治期は、たたら、木炭、養蚕等の生産力に支えられ多くの人口を吸収した。その生活水準も高かったが、大正、昭和期に入るにおよんで平地農村の進歩からとり残され、燃料革命、養蚕の衰退によって格差拡大したが、何らの対策のとられぬままに高度成長下のはげしい格差拡大に追いこまれ、はげしい人口喪失となった（この点については宮本常一稿「長い歩み」中国新聞社編『中国山地』下 367～374 ページ参照、1969年。

しているが、40年にいたって若年層は減退し、44年にいたって老齡人口も全国水準を上回り、著しい変化は44年以降にみられるとあってよい。尤も25年以降町村合併で境域変更があるので、40年にはそのままつながらないが、10～25年と40～44年への推移を窺うにはたりる。

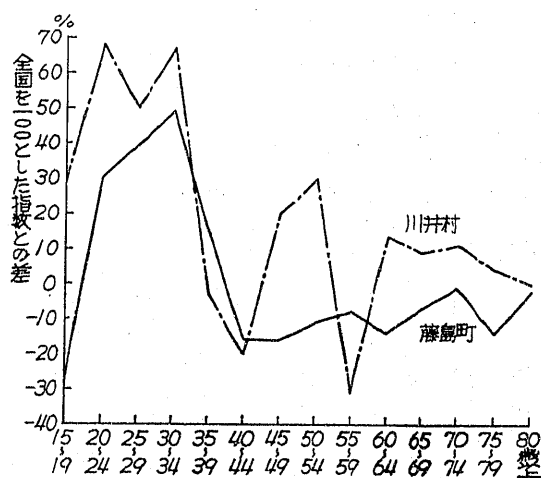
なお、参考までに上記4ヶ村について男女計絶対数で35～40年の推移をみると、青壯年の移動年齢層は、殆んどいずれも減退、中高年層は増加を示しているが、中国グループで、中高年層に若干の減退がみられることが注目されよう(表5参照)。

次に、かんたんに階層別傾向をみよう。

東北型として藤島の場合をみると専業最低限として1.5 ha以上をとると、15～19歳層は全国水準よりかえって上回るが、20～34歳層の欠如は進み(2階層)、中年層は全国水準を上回り、その農業従事

図5A 東北グループ経営階層別年齢構造変動指数

昭和44年 1.5 ha 以上



昭和44年 1.5 ha 以下

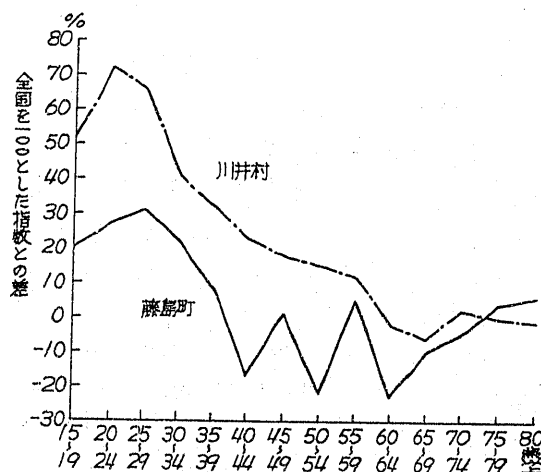
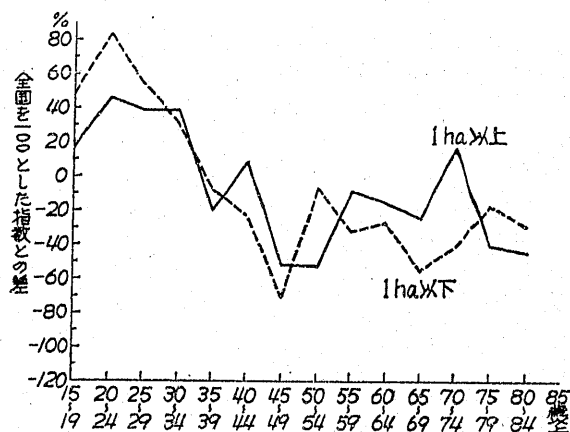


図5B 中国グループ経営階層別年齢構造変動指数

昭和44年 羽須美村



状況を窺わせる。

ところが、川井では、同じ1.5 ha以上でも青壯年層を欠如し、中年層の欠如もみられる。老齡人口は藤島により多い。

1.5 ha以下層では、藤島では15～19歳層も上層より早く流出をはじめ青年層に及ぶが、中年層の滞留も上層より低位である。

川井においては、若年層の流出は下層においてより著るしい(図5A, B)。

中国型として、羽須美をみると、1 ha以上層では、青年層の流出は1, 2階層であるが中年

層は滞留し、老年層はいっそう多い。

しかし、1 ha以下層では青年層の変動指数は著しく、中高年層の滞留がみられる。

なお、島根の、三刀屋、木次、瑞穂にみられるごとく、また、その他多くの地域にみられるごとく

下層の流出の大なることが注目される。

高度成長下における労働市場の拡大が、山村、農山村をはじめ津々浦々の零細農家にゆき渡ったことを反映している。そして、非農家の変動指数も下層農家に劣らず、それを上回る場合があり、多くの労働力の流出が行われていることがしられる。

3 農家階層別の家族・労働力構成と就業構成

はげしい人口流出と出生減退によって、農家の家族規模が縮小し、続柄別世帯員構成にも変化をきたしていることはいうまでもないが、上記山形県の藤島と広島県の安佐とをとり出して対比してみよう。

藤島は県北部東田川郡にあり、鶴岡市の東約8kmの地点にある。庄内平野の一角をしめ地勢概ね平旦東部に山間部がある。最上川に注ぐ藤島川が流れ地味肥沃農業地帯を形成する。

経営面積別農家数は上層に肥大を示しているが、5ha以上層は増加傾向を示し中層は減退下層も増加傾向がみられ上下分解の形態を示している(表6参照)。

安佐は県西北に位置し、広島市の北西17kmの地点にあり、地勢はおおむね急峻で太田川とその支

表6 農家階層別農家数の変遷(藤島町)

年 経営面積	昭和35年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年
0.3 ha未満	116	118	122	125	133	125	118
0.3~0.5ha	128	156	143	144	150	156	172
0.5~0.7	107	116	125	120	120	116	116
0.7~1.0	130	131	132	144	140	140	130
1.0~1.5	186	172	175	168	171	169	163
1.5~2.0	200	210	200	195	206	216	199
2.0~2.5	188	210	208	209	206	208	199
2.5~3.0	217	208	212	212	212	210	225
3.0~5.0	575	570	575	574	552	548	547
5.0 ha以上	11						15
例外規定	2	2	2	1	1	1	1
総数	1,860	1,892	1,894	1,892	1,891	1,889	1,885
割合							
0.3 ha未満	6.2	6.2	6.4	6.6	7.0	6.6	6.3
0.3~0.5ha	6.9	8.2	7.6	7.6	7.9	8.3	9.1
0.5~0.7	5.8	6.1	6.6	6.3	6.3	6.1	6.2
0.7~1.0	7.0	6.9	7.0	7.6	7.4	7.4	6.9
1.0~1.5	10.0	9.1	9.2	8.9	9.0	8.9	8.6
1.5~2.0	10.8	11.1	10.6	10.3	10.9	11.4	10.6
2.0~2.5	10.1	11.1	11.0	11.0	10.9	11.0	10.6
2.5~3.0	11.7	11.0	11.2	11.2	11.2	11.1	11.9
3.5~5.0	30.9	30.1	30.4	30.3	29.2	29.0	29.0
5.0ha 以上	0.6						0.8
例外規定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農業基本調査 農林業センサス

流が流れているが、平野部は少なく狭小な耕地を求めて多くの部落(103)が点在している。

昭和35~40年にいたる経営面積別農家数の変動をみると、1ha以上層とくに1.5~2ha層が増加しているが、1ha以下零細層はすべて減退を示している(表7参照)。

表7 農家階層別農家数の変遷(安佐町)

年次	総数	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~0.7	0.7~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha以上	例外規定
実数									
昭和35年	1,862	460	487	430	371	106	5	—	3
昭和40年	1,719	420	449	396	331	110	11	—	1
割合									
昭和35年	100.0	24.7	26.2	23.1	19.9	5.7	0.3	1	0.2
昭和40年	100.0	24.4	26.1	23.0	19.3	6.4	0.6	0.1	0.1

その家族構成をみると、藤島の場合は農家家族数は5.7人であるが、安佐の場合は4.4人で、かなりの収縮を示している。非農家の場合はそれぞれ3.7, 3.4人で余り差異はみられない(表8,9参照)。

表8 山形県藤島町 農家階層別家族構成

経営面積	世帯主と配偶者			父母・祖父母			子・15歳以上			子・15歳未満			孫			兄弟・姉妹			同居人			計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
0.5ha未満	0.9	1.0	1.9	—	0.1	0.1	0.6	0.7	1.3	0.3	0.2	0.6	0.2	0.4	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.1	2.4	4.6
0.5~1.0	1.0	0.9	1.9	—	0.2	0.2	0.9	0.8	1.7	0.2	0.2	0.4	0.5	0.3	0.8	—	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	2.5	2.6	5.1
1.0~2.0	0.9	0.9	1.8	0.1	0.4	0.5	0.9	0.8	1.7	0.4	0.3	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	2.7	2.8	5.5
2.0~3.0	0.9	0.9	1.8	—	0.3	0.4	1.0	0.9	2.0	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	1.4	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	2.9	3.1	6.0
3.0ha以上	0.9	0.9	1.8	—	0.4	0.5	1.1	1.0	2.1	0.2	0.2	0.3	0.6	0.7	1.3	0.1	0.1	0.2	—	—	—	—	—	—	3.0	3.3	6.3
全農家	0.9	0.9	1.8	—	0.3	0.4	0.9	0.9	1.8	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5	1.1	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	2.7	2.9	5.7

表9 広島県安佐町 農家階層別家族構成

経営面積	世帯主と配偶者			父母・祖父母			子・15歳以上			子・15歳未満			孫			兄弟・姉妹			同居人			計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
0.5ha未満	0.8	0.9	1.8	—	0.3	0.3	0.6	0.6	1.1	0.3	0.2	0.6	0.1	0.1	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0	2.1	4.2
0.5~1.0	0.9	0.9	1.9	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	1.3	0.2	0.3	0.6	0.3	0.2	0.5	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	2.3	2.5	4.8
1.0~2.0	0.9	1.0	1.9	0.3	0.3	0.6	1.4	0.9	2.3	0.2	0.1	0.3	—	0.1	0.1	—	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	2.8	2.5	5.3
2.0~3.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.0ha以上	1.0	1.0	2.0	—	0.7	0.7	0.7	1.0	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.7	2.7	4.3
全農家	0.9	0.9	1.8	0.1	0.3	0.4	0.6	0.6	1.3	0.3	0.3	0.6	0.2	0.2	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.1	2.3	4.5

農家については、父母、祖父母は別として世帯主、配偶者、次三男とその妻、娘とその夫、兄弟姉妹等いずれも藤島の方がわずかつ上回っているが、とくに孫において差が大きい(0.8)。若い世代における出生率の差異を反映するといえるであろう。

父母、祖父母において変りなく、いずれも女子の方が多い。

なおこの点について調査村中とくに特異な村をあげると、福井県越廼村では農家世帯員は3.8人と

著しく収縮しているが、世帯主 (0.7)、長男 (0.3)、次三男 (0.2)、孫 (0.3) といずれも少なく、その流出状況を窺わせる。

藤島、安佐ともに、男女の使用人、同居人はみられず、東北農家に多かった使用人は、いま、殆んど皆無といってよい。兄弟姉妹もわずかで (藤島 3、安佐 1) ある。この点潜在失業人口を多く抱えこんだ戦前と全く異なる。

なお、農家階層別にみた家族構成は、総数で藤島は 0.5ha 未満 4.6 人であるが、専業層下限とみられる 2~3 ha 層は 6.0 人、3.0ha 以上は 6.3 人となって、経営面積の増大に応じてほぼ規則的に家族員数を増大している。

その増大の要因は、父母、祖父母と子供とくに孫である。0.5ha 未満の父母、祖父母は 0.1 人であるに対し、1~2 ha 層から増大し、3 ha 以上層で 0.5 人と 5 倍になっており、孫の数も 2 倍余になっている。2~3 ha 層の専業層を境として、世代の累積状況は格段の差がある。戦前はなお、同居人による家族規模の差が大であったが、使用人同居人の殆んど皆無となった今日、これらを多く擁した上層農の家族規模は当然収縮の形態をとっている。

表 10 藤島町 農家階層別労働力構成

経営面積	総数	(主として) 農業従事	(補助的) 農業従事	(農繁期) 農業従事	(日曜祭日) 農業従事	他産業	家事労働	無業
0.5ha 未満	3.3 (2.6)	0.6 (0.4)	0.2 (0.2)	0.1 (0.1)	— (—)	1.4 (1.3)	1.0 (0.8)	— (—)
0.5 ~ 1.0	4.0 (3.1)	0.9 (0.8)	0.4 (0.3)	0.1 (0.1)	— (—)	1.2 (1.1)	0.9 (0.7)	0.4 (0.1)
1.0 ~ 2.0	4.2 (3.2)	1.3 (1.1)	0.7 (0.6)	0.2 (0.2)	— (—)	0.6 (0.5)	0.9 (0.7)	0.5 (0.1)
2.0 ~ 3.0	4.7 (3.6)	1.9 (1.7)	0.7 (0.6)	0.1 (0.1)	— (—)	0.2 (0.2)	0.9 (0.7)	0.9 (0.4)
3.0ha 以上	4.9 (3.7)	1.8 (1.6)	0.9 (0.8)	0.4 (0.3)	— (—)	0.1 (0.1)	0.9 (0.7)	0.8 (0.3)
全農家	4.4 (3.4)	1.4 (1.3)	0.7 (0.5)	0.2 (0.2)	— (—)	0.6 (0.5)	0.9 (0.7)	0.6 (0.2)

備考 一世帯平均 () は成人換算労働力

表 11 安佐町 農家階層別労働力構成

経営面積	総数	(主として) 農業従事	(補助的) 農業従事	(農繁期) 農業従事	(日曜祭日) 農業従事	他産業	家事労働	無業
0.5ha 未満	3.4 (2.5)	0.8 (0.5)	0.3 (0.2)	0.1 (—)	— —	1.6 (1.4)	0.6 (0.4)	— (—)
0.5 ~ 1.0	3.9 (2.8)	1.1 (0.7)	0.7 (0.4)	0.1 (0.1)	— —	1.3 (1.1)	0.7 (0.5)	— (—)
1.0 ~ 2.0	4.8 (3.6)	1.3 (1.0)	0.8 (0.4)	0.1 (0.1)	— —	1.9 (1.7)	0.8 (0.6)	— (—)
2.0 ~ 3.0								
3.0ha 以上	4.3 (3.3)	1.3 (1.0)	0.7 (0.7)	— —	— —	1.0 (1.0)	1.0 (0.7)	0.3 (0.3)
全農家	3.6 (2.7)	0.9 (0.6)	0.5 (0.3)	0.1 (0.1)	— —	1.5 (1.3)	0.7 (0.4)	— (—)

備考 一世帯平均 () 内は成人換算労働力

これを、中国型の安佐についてみると、家族規模において4.5人と収縮し、上下の格差がそれ程みられず、0.5ha未満4.2人、3ha以上4.3人でむしろ1～2haの5.3人が多くを擁している。この場合、15歳以上の子供数が多いことによる。父母、祖父母は上層に多いが、東北の藤島のような階層別格差はみられず、全体として、より近代的な収縮を示しているといえよう。

更にわれわれの調査結果によって、農家階層別の労働力構成を能力換算（男子20～59歳を1とし、15～19歳を0.8、60～64歳を0.6、60歳以上を0.3とし、また女子は男子の80%に相当するものとする）して就業構成として示すと表10、11のごとくである。

1～2ha層を境として下層は主として農業に従事するものが減退し、反対に他業に従事するものが著増している。この点は能力換算労働力によって、より明瞭に示され、3ha以上層は0.5ha未満層の約4倍の労働力を確保している。反対に他業従事者は0.5ha未満層は專業層の約5～6倍にたつし、農業労働力については、1～2ha層を境として上下の間に質的断絶を思わせるものがある。

安佐町においても同じ階層的傾向はみられるが、その格差ははるかに収縮しており、上層における労働力も藤島のほぼ半数とみられることが注目されよう。

藤島の農家家族員の就業状況について若干の追補をしよう。表12は全農家家族員の就業状況の概貌を伝えるものであるが、農業専従者は47.7%、兼業従事者は42.3%を示している（兼業農家は全農家の69.1%）。

農業専従者と兼業従事者とは階層別には全く逆の姿をとり、兼業内容は常勤者は下層に、人夫日雇出稼は上層におよんでおり、出稼地はもちろん県外が多い。

表12 農家階層別家族員の就業状態(男)

経営面積	総数	自家農業従事者				兼業専従者	兼業従事者				自営業	出稼した人	
		農業専従	農業主兼業従	兼業主農業従	割合		総数	やとわれ兼業		県内		県外	
								常勤者	人夫・日雇・出稼				
総数	3,715	1,405	658	417	486	1,571	42.3%	525	817	229	72	353	
例外規定	1	—	—	1	—	1	100.0	—	—	1	—	—	
0.1～0.3ha	198	9	4	84	75	163	82.3	91	42	30	4	16	
0.3～0.5	247	25	18	85	86	190	76.9	88	60	42	5	21	
0.5～0.7	205	16	22	55	73	150	73.2	73	49	28	4	18	
0.7～1.0	245	33	47	58	64	175	71.4	68	65	42	6	30	
1.0～1.5	314	53	73	74	57	204	65.0	65	105	34	8	44	
1.5～2.0	422	142	129	26	42	199	47.2	37	145	17	14	70	
2.0～2.5	420	167	118	15	25	158	37.6	25	121	12	13	14	
2.5～3.0	459	233	98	8	28	134	29.2	29	94	11	8	43	
3.0以上	1,204	727	149	11	36	197	16.4	49	136	12	8	67	

備考 「藤島町の統計1969年農業基本調査」による

東北6県と中国5県との農業従事者を男女それぞれ年齢30～39歳と60歳以上としてみれば、東北は男女とも30～39歳のウエイトが高く中国は60歳以上のウエイトが著しく高い(表13参照)。東北は中年層に中国は老年層に農業労働の負担が加わっている。

そして、男子農業基幹労働力として20～29歳の、50～59歳に対する割合をみると、東北6県は平均0.7を示すが、中国5県は0.2にすぎない。そして東北では專業下限2～3ha以上層ではほぼ1を示しているが、中国では0.4にすぎない(表14参照)。農業基幹労働力の再生産の地域的階層的差異を窺わしめる。

表 13 男女中・高年農業従事者（東北 6 県，中国 5 県）

	実 数				各府県を 100.0 とした割合			
	30～39歳	60歳以上	30～39歳	60歳以上	30～39歳	60歳以上	30～39歳	60歳以上
	男		女		男		女	
青 森	1,997	1,863	3,716	1,389	20.6	19.4	26.2	10.0
岩 手	2,179	2,445	4,182	1,533	20.7	23.7	27.8	10.2
宮 城	2,208	1,689	3,373	422	22.3	17.4	32.1	4.2
秋 田	2,404	1,666	3,869	543	23.2	19.0	31.5	4.7
山 形	2,334	1,644	3,284	402	21.7	15.6	30.9	4.1
福 島	3,328	2,745	4,966	1,750	22.4	18.8	27.2	9.8
鳥 取	659	1,448	1,420	1,528	16.0	35.1	21.7	23.7
島 根	853	2,074	2,130	1,873	15.1	37.1	22.2	19.9
岡 山	1,361	4,489	3,188	3,932	13.5	44.7	20.4	25.5
広 島	814	3,711	2,652	4,080	10.3	47.5	17.8	27.8
山 口	510	2,757	2,201	2,745	9.3	50.5	19.9	25.1

備考 農林省「農業調査結果報告書」昭和45年より算出。

表 14 農家階層別青・壮年基幹的農業従事者数（都府県，東北，中国）

	(1)	(2)	(1)/(2)		(8)	(4)	(8)/(4)		(5)	(6)	(5)/(6)
	20～29	50～59			20～29	50～59			20～29	50～59	
都府県				東 北				中 国			
1 種農家				1 種農家				1 種農家			
0.5ha未満	598	3,104	0.2	0.5ha未満	32	256	0.1	0.5ha未満	25	269	0.1
0.5～0.7	2,005	9,193	0.2	0.5～0.7	236	906	0.3	0.5～0.7	103	944	0.1
0.7～1	5,117	15,857	0.3	0.7～1	830	1,875	0.4	0.7～1	307	1,898	0.2
1～1.5	10,269	19,974	0.5	1～1.5	2,240	3,389	0.7	1～1.5	638	2,071	0.3
1.5～2	7,789	9,967	0.8	1.5～2	2,166	2,722	0.8	1.5～2	253	578	0.4
2 ha以上	7,613	7,936	1.0	2～2.5	1,336	1,483	0.9	2 ha以上	105	239	0.4
計	33,391	66,031	0.5	2.5～3	831	816	1.0	計	1,431	5,999	0.2
2 種農家	478	4,824	0.1	3 ha以上	1,027	933	1.1	2 種農家	23	584	0.0
合 計	33,869	70,855	0.5	計	8,706	12,380	0.7	合 計	1,454	6,583	0.2
				2 種農家	52	505	0.1				
				合 計	8,758	12,885	0.7				

備考 農林省「農業調査結果報告書」昭和45年より算出

かくて、東北の典型的米単作農村における 専業農家にみられる就業構成は多くの青年層を流出させ、青年後期と中年層の農業基幹労働力を中心に、その人夫日雇労働および出稼労働の組み合わせによって構成され、零細兼業層は基幹労働力が他産業に移行しつつ、女子労働を主とする構成によって土地への執着の強く維持されていることがしられる。

この就業構成は高度経済成長下米価上昇期からみられたものであるが、米価抑制の段階においても、その相対的有利性のゆえに専業層においてはその原型は維持され、また零細兼業層に対しても必ずしも十分な離農促進効果を果していないことは、その階層の停滞乃至増加傾向にこれを窺うことができる。

この点、兼業依存度の高い広島県の安佐の場合その就業構成は、はるかに農業的構成を劣弱としているが、上層農家の増加と零細層の減退にみられるその相異は、一面において上層農への集中が商品作物的構成（花木・苗木栽培）によって進められ、零細層は離脱傾向を辿るとともに、他面それは、より強く労働市場の吸引力が作用していると考えられる。

4 農家人口の流出と後継者の確定状況

上記変動指数によって、年齢構造指標でみた、農家人口の村別、階層別の移動傾向をおよそ窺うことができる。以下においては、その年次別、階層別にみた移動状況を、階層別農家の世帯単位に考察したいが、まず藤島についてみよう。ここでの視点は、一応階層別農家単位の平均流出量と、年齢別にみた職業移動の傾向にとどまる。

表 15 藤島町における年次別階層別移動数

経営面積	昭和20～30年		昭和30～40年		昭和40年以降		総 数			農 家 世帯数	一世帯当り移動数		
	男	女	男	女	男	女	総 数	男	女		総 数	男	女
0.3ha 以下	1	1	5	4	9	5	33	17	16	18	1.83	0.94	0.89
0.3 ～ 0.5	2	6	4	10	8	8	46	18	28	29	1.59	0.62	0.97
0.5 ～ 1.0	9	12	24	24	14	21	111	49	62	62	1.79	0.79	1.00
1.0 ～ 1.5	9	7	18	20	5	13	77	33	44	34	2.26	0.97	1.29
1.5 ～ 2.0	19	19	24	32	11	18	148	63	85	46	3.22	1.37	1.85
2.0 ～ 2.5	9	8	14	23	7	8	93	36	57	33	2.82	1.09	1.73
2.5 ～ 3.0	16	11	29	27	14	17	151	76	75	45	3.36	1.69	1.67
3.0 ～ 3.5	15	27	26	25	6	13	147	60	87	50	2.94	1.20	1.74
3.5 ～ 4.0	17	21	22	35	10	15	151	69	82	48	3.15	1.44	1.71
4.0 ～ 4.5	1	13	11	9	3	4	49	18	31	16	3.06	1.13	1.94
4.5 ～ 5.0	1	4	4	8	—	3	21	5	16	10	2.10	0.50	1.60
5.0ha 以上	—	2	—	1	1	—	8	4	4	4	2.00	1.00	1.00
非 農 家	3	3	24	18	13	16	94	50	44	53	1.77	0.94	0.83
総 数	125	154	221	253	102	145	1,175	517	655	466	2.52	1.11	1.41

表15、にみるごとく、いずれの階層も、昭和30～40年の高度成長期における流出量が最大で、40年以降やや減退を示している。pull要因の強く働く傾向をみうるであろう。

階層別、一世帯当りでみた流出量は、上層と（3.5～4.5ha）、中層（1.5～2.0ha）、専業層下限の当り（2.5～3.0ha）に比較的流出量が多いといえる。それは、専業安定層のあるべき姿からいって、またその世帯規模の大きさからいっても、当然上層に流出量が多いといえるが、また専業下限の分解層における流出量を示すものでもある。最上層にはやや鈍化の傾向がみられる。

そして、非農家におけるその流出量、とくに男子のそれが、1ha以下零細層を上回っていることが注目される。これに比し、安佐の場合は、世帯規模の収縮状況からいって、その流出量は藤島より約1人少ないが、時期別にみる流出量の推移は、30～40年の高度成長期と、40年以降調査時現在迄殆ど同じ流出量を持続しているが、0.5～1ha層の男子は増加がみられる（表16参照）。

階層別一世帯当り流出量としてみれば、ここでも上層農が大であるが、下層にやや大なる傾向がみられる。しかし、男子のみについてみれば上層の1.6人を別とすれば、分解層というべき0.5～1ha層に比較的多い。そして0.3ha以下最下層がほぼそれと同じ流出を示していることは、解層分解が比

表 16 安佐町における年次別・階層別移動数

経営面積	昭和20～30年		昭和30～40年		昭和40年以降		総 数		農 家 世帯数	一世帯当り移動数		
	男	女	男	女	男	女	男	女		総 数	男	女
0.3ha 以下	16	17	23	31	22	35	63	83	88	1.66	0.72	0.94
0.3 ～ 0.5	8	5	24	36	19	26	52	68	78	1.54	0.67	0.87
0.5 ～ 1.0	13	19	27	27	34	22	74	68	101	1.40	0.73	0.67
1.0 ～ 1.5	3	1	2	4	2	4	7	9	13	1.23	0.54	0.69
1.5 ～ 2.0	—	—	—	—	1	—	1	—	3	0.33	0.33	—
2.0ha 以上	4	—	3	1	2	1	10	2	3	4.00	3.33	0.67
非 農 家	12	13	21	33	26	37	61	86	212	0.70	0.29	0.41
総 数	61	64	102	137	108	127	268	316	288	2.03	0.93	1.10

較的はげしく、零細層が減退し、社会移動のマイナスであるこの町の実相を窺わせるにたるであろう。

ここでは、非農家におけるその一世帯当り流出量、とくに男子のそれは、最小を示している。

なお、藤島について流出の主たる担当者である青年層とくに15～19歳と、青年後期～中年層との流出後の現在職業について注目すべき点を摘記すると、表17にみるごとく、移動者の現在職業は、年齢的制約の働くことが明瞭に窺われるが、なお労働需要の伸展の波及を思わしめるものがある。男子では15～29歳で男子全移動者の78%をしめ、女子も女子全移動者の68%をしめる。30歳以降は著しく減退するが、なお移動の波及していることが窺われる。

男女とも15～19歳は、移動の主体といえるが、中卒高卒者の工員(男子30.3%)、会社員(男子23.4%)となるものの多いことを示す。ただ、女子の場合は20～24歳に最も多く(41%)、かつ農業に従事するものが42%にたつするのは、縁事移動の反映である。男子の場合も20～24歳で農業が17%あるのは、同じように主として縁事を物語るであろう。

かように移動者のえた現在職業は各種のものにわたっているが、高度成長を反映し、青年男女の製造業を中心に、会社サービス業等を主とし、女子の場合は縁事による農業が4割近くをしめるといってよい。

そして、年齢的制約が働き労働力過剰期には移動における一種の断層を思わしめた中年層に技術関係会社関係等に就業のあることが注目される。

なお、移動地域について付記すると(「藤島町の統計」1969年参照)、もちろん県外が多く(県内の2倍強)、階層別には上中層とくに上層が県外に多く県内は少ないが下層は県内にも多い。15～19歳層はもちろん就職を理由に県外移動が多く(少数の進学を除いて)、20～39歳層になると反対に県内が多く縁事のウェイトが増加する。下層は中卒で県内と県外はほぼ切半、高卒(大卒をふくむ)では県外が圧倒的に多くその殆んどは就職で中上層に多い。

かように、中上層はより広汎な労働市場によって吸収され、下層は地元の比較的狭い雇用条件も悪い市場に吸収される傾向をみせている。

そして、この中上層の県外労働市場も特別の場合を除けば、大都市の労働市場でもよりよい条件のところは地元と近隣に優先される傾向のあることは否定し得ない。

そして、若年労働力の不足は漸次中年層を吸収する傾向をみせているが、もちろん年齢的制約は明らかで、地域により階層によっては家事を主とする女子労働力による代替が進行しており、巾広い労働市場に近接する安佐の場合にこれはより強く現われるであろう(詳細は別の機会に譲る)。

表 17 移 動 者 の 現 在 の 職 業

年 齢	専門的・ 技術的職業		管理的職業		事務従事者		販売従事者		農林・漁業 従事者		採鉱・採 石従事者		運輸通信 従事者		技能工・ 生産工程	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0～4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5～9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～14	—	—	—	—	—	—	1	—	—	2	—	—	1	—	—	—
15～19	5 (2.7)	6 (3.4)	1 (0.5)	—	4 (2.1)	8 (4.5)	13 (6.9)	7 (3.9)	6 (3.2)	60 (33.3)	—	—	11 (5.9)	2 (1.1)	57 (30.3)	20 (11.2)
20～24	3 (1.9)	5 (1.9)	5 (3.1)	—	2 (1.2)	8 (3.0)	11 (6.8)	9 (3.4)	28 (17.4)	110 (41.5)	—	—	7 (4.3)	2 (0.8)	31 (19.3)	14 (5.3)
25～29	1 (1.9)	1 (3.0)	1 (1.9)	—	2 (3.8)	—	4 (7.5)	1 (3.0)	8 (15.1)	6 (18.2)	—	—	2 (3.8)	—	12 (22.6)	5 (15.2)
30～34	—	—	—	—	—	—	—	1 (10.0)	2 (18.2)	3 (30.0)	—	—	1 (9.1)	—	5 (45.5)	1 (10.0)
35～39	1 (16.7)	1 (25.0)	—	—	—	—	—	—	2 (33.3)	—	—	—	—	—	1 (16.7)	1 (25.0)
40～44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45～49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 数	11	13	8	—	10	16	32	31	56	231	—	—	26	4	126	44

ただし、このような状況下にも一部の若年労働力を除けば労働市場の均一性は容易に実現しがたく、賃金格差は解消されず、労働力不足に対応して余剰労働力の供給に専念してきた農村農家にとって雇用条件は必ずしも均一化されず、むしろ、地域的階層的に依然として劣悪な条件の残されていることが窺われる。

流出労働力の逆流現象は依然として小支流ながらみられる。とくに逆流後、農家のあとつぎとなるものが多く、農業従事者となるものが、新卒就農者をこえていることは矛盾の現われといわねばならない³⁾。

いまわれわれの調査対象につき、あとつぎが現在家で農業に従事すると、他産業に流出中であることを問わず、あとつぎの確定せるものを調査した結果を掲げれば表18のとおりである（後継予定者のあるものとして、その存否を世帯主にきいたもので、後継者の意志の確認の問題、その実現率等の問題もあるがここではともかく解答を得た数字として参考までに掲げておく⁴⁾）。

平均して39%におよんでいるが、概してA級村（藤島，勝浦）に多いことはいうまでもあるまい。しかし、ミゼラブルなC級村（川井，越廼）にもみられることにより一層重要な問題点をみなければならない。過疎地域に概して少なく、また都市地域に編入された村に少ないのうなづけるところであろう。

3) 拙著『農村人口変動論』416～419ページ参照 45年

4) この問題についての別途の詳しい調査結果は拙著『農村人口変動論』397ページ以下参照 45年

(藤 島 町)

保安サービス従事者		サービス従事者		会社員		公務員		分類不能		総 数			割 合	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総 数	男	女	男	女
—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	8	3	5	0.6	0.8
—	—	—	—	1	2	—	—	—	—	5	2	3	0.4	0.5
—	—	—	—	2	2	1	—	—	1	15	9	6	1.7	0.9
1	—	6	6	44	11	10	1	5	1	367	188	179	36.5	27.4
(0.5)	—	(3.2)	(3.4)	(23.4)	(6.1)	(5.3)	(0.6)	(2.7)	(0.6)		(100.0)	(100.0)		
—	—	8	12	24	10	14	3	5	1	426	161	265	31.3	40.5
—	—	(5.0)	(4.5)	(14.9)	(3.8)	(8.7)	(1.1)	(3.1)	(0.4)		(100.0)	(100.0)		
—	—	5	1	10	4	3	1	2	—	86	53	33	10.3	5.0
—	—	(9.4)	(10.0)	(18.9)	(12.1)	(5.7)	(3.0)	(3.8)	—		(100.0)	(100.0)		
—	—	3	1	—	—	—	—	—	—	21	11	10	2.1	1.5
—	—	(27.3)	(10.0)	—	—	—	—	—	—		(100.0)	(100.0)		
—	—	—	—	2	1	—	—	—	—	10	6	4	0.4	0.6
—	—	—	—	(33.3)	(25.0)	—	—	—	—		(100.0)	(100.0)		
—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	6	2	4	0.2	0.2
—	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—		(100.0)	(100.0)		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	1	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		(100.0)	(100.0)		
1	—	25	26	92	38	31	9	14	6	1,172	515	654	515	654
													100.0	100.0

以上、東北と中国の2つの類型村にみられる、流出の動向は、高度経済成長の持続するわが国民経済の労働需要の激増に応ずる農家労働力の供給状況を、それぞれの村において反映するものに他ならない。上記変動指数の推移にみられるごとく、農村における専業安定層の労働力の強い排出傾向は、戦後の労働市場の萎縮期における移動渋滞期にもみられたところであるが、高度成長下にも依然として貫徹され、零細兼業層、および非農家における労働力の流出は移動渋滞期の様相を一変し、経済の高度成長に伴う労働需要の急増を反映して著しく促進されている。それは累積した過剰人口の離村を促進し、若年労働力をこぞって排出し、世帯主、あつぎの流出を促し、深刻な労働力不足の状況をまねき、上層農においても主として労働市場に比較的需要の少ない中年層の残留によって、辛うじて農業労働が担当されていることが窺われる。

しかし以上の観察をもってしても、構造激変期における労働力の流出構造は、労働市場の選択に依存して、依然なしくずし的な性格をもっており、地域的、階層的な偏向が強い。この激変に真実に対応しうるためには、農業経営自体の労働生産性の向上による、適正な選択力の充実を期する他はありまい。

その点農業労働力の補充としてA級村に後継者確立の多いことは職業選択の行われた結果とみられるが、C級村においてもなおその一定数の確保のみられることはかつて別稿（前記注4）で指摘したごとく重要な意味と問題をもつものである。

表 18 後継予定者の確定せる農家数

地 域	実 数				割 合			
	農家世帯数	後継予定者の確定せる世帯数			農家世帯数	後継予定者の確定せる世帯数		
		計	専 業	兼 業		計	専 業	兼 業
北海道 江別市	423	334	189	115	100.0	71.9	44.7	27.2
岩手県 水沢市	452	86	27	59	100.0	19.0	6.0	13.1
〃 川井村	258	199	93	101	100.0	77.1	38.0	39.1
山形県 藤島町	413	375	222	153	100.0	90.8	53.8	37.0
千葉県 館山市	399	71	44	27	100.0	17.8	11.0	6.8
福井県 越廼村	221	114	12	102	100.0	51.6	5.4	46.2
長野県 茅野市	434	49	12	33	100.0	10.4	2.8	7.6
島根県 木次町	195	31	16	15	100.0	15.9	8.2	7.7
〃 三刀屋町	248	43	13	30	100.0	17.3	5.2	12.1
〃 羽須美村	188	47	17	30	100.0	25.0	9.0	16.0
〃 瑞穂町	207	52	28	24	100.0	25.1	13.5	11.6
広島県 安佐町	287	69	7	62	100.0	24.0	2.4	21.6
徳島県 勝浦町	362	308	96	212	100.0	85.1	26.5	58.6
佐賀県 肥前町	499	195	112	83	100.0	39.1	22.4	16.6
宮崎県 日南市	676	153	67	86	100.0	22.6	9.9	12.7
〃 清武町	200	30	21	9	100.0	15.0	10.5	4.5
合 計	5,462	2,122	981	1,141	100.0	38.9	18.0	20.9

5 農家出生減退の現段階的特質

以上は、われわれの実地調査の結果によるものであるが、以下においては、これとは別個の資料、農林省「農家就業動向調査」の個票の再集計によって、若干の典型的な諸県について、構造激変期における人口適応の集約的表現として農家の出生減退の現段階の様相を検討しよう。

まず、高度成長のはじまる昭和30年から40年にいたる間における、全国各府県の有配偶女子の標準化出生率(昭和5年全国人口に標準化)による推移を、各府県の県民所得1人当り高低を座標として、組合せ考察すると、図6-A, Bのごとくである。

すなわち、1人当り県民所得と出生率とは昭和30年段階では逆相関($r = -0.6$ 全国, $r = -0.7$ 東日本)を示し、とくに東日本で貧者多産の形態が未清算であることを窺わせる、40年段階では、この逆相関は殆んど崩れんとし($r = -0.2$)ているが、それは下層の少産が影響していると考えられる。これは、ある意味では相関の逆転の前兆であることを思わしめるがその内容に多くの問題があるといわねばならない⁵⁾。

ところで、図に一見明らかなことは、地方の農業県は一様に出生低下を示し、とくに1人当り県民所得の低位な人口流出のはげしい辺境の農業県ほどその出生低下が著しく、これに反し、在来その低位を特色とした6大都市を含む府県の出生率は、むしろ実質的に上昇を示していることである。西日本では30年段階で大阪を下回る諸県がみられたが、40年段階でいっそう明白となり、東日本でも40年段階で東京を下回る東北の典型的な農業県の存在が注意をひく。大都市の低出生率、あるいは農民の

5) コーリン・クラークはその順相関を本来の姿としてそのデータを蒐集している (C. Clak. Population Growth & Land use 1970 pp. 280-310 参照)。

なお拙著『農村人口変動論』423, 424ページ参照 45年。

図6-A 都道府県民1人当り所得水準からみた出生率の差異と変動

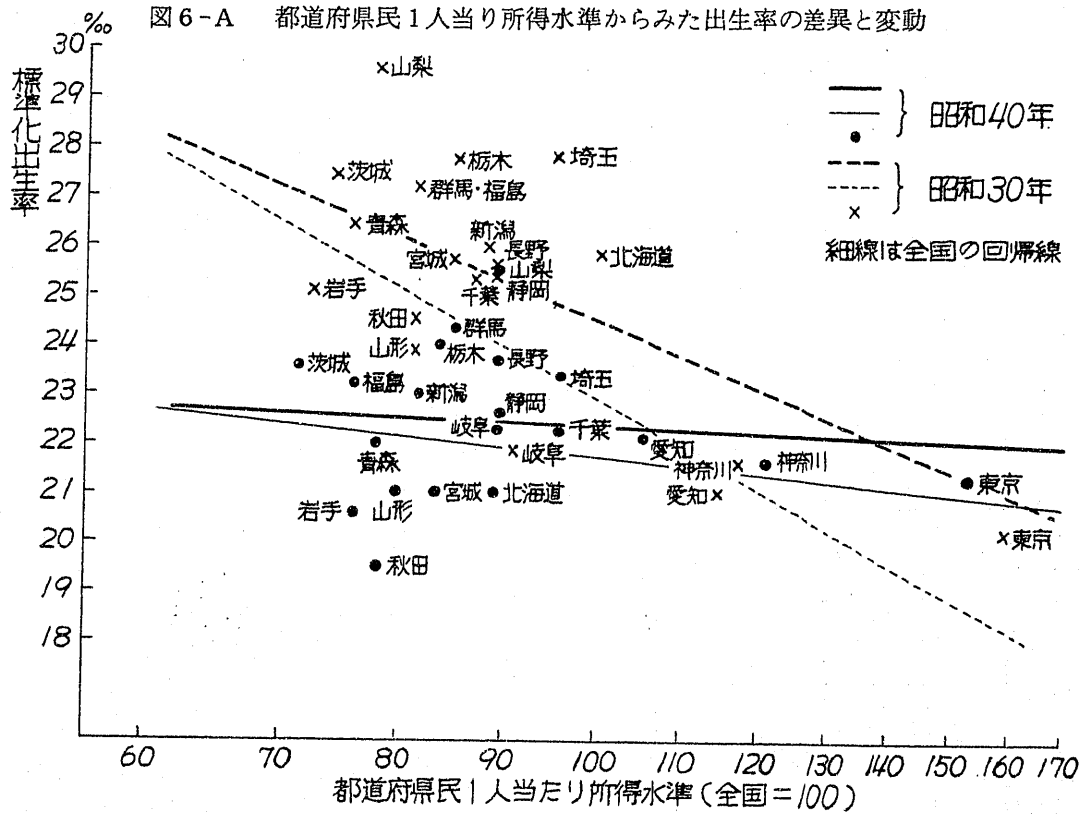


図6-B

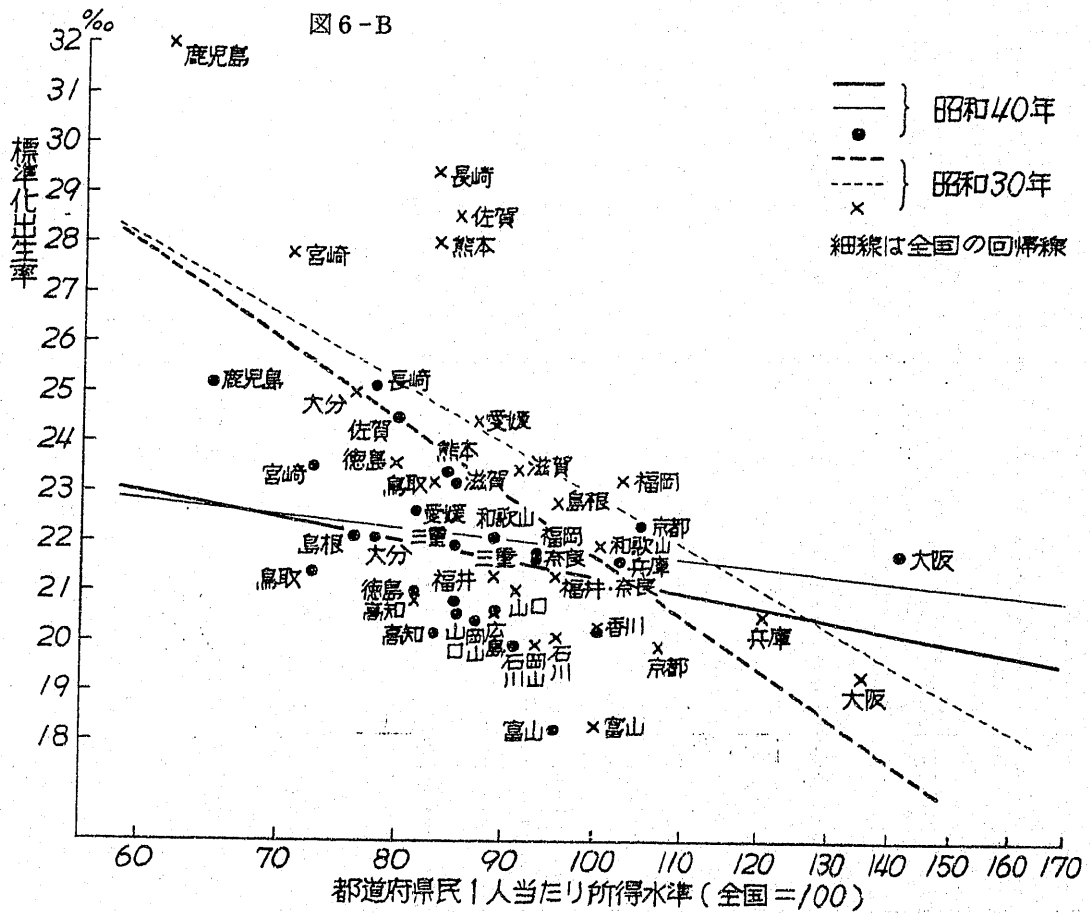


表 19 昭和40年における経済地帯別農家階層別特殊出生率
(岩手, 秋田, 大阪, 佐賀, 岐阜, 徳島)

			都市近郊村	平地農村	農山村	山村	合計
0.3ha未満	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	111	69	70	32	64
			77	—	—	—	13
			51	—	63	—	52
			—	83	109	—	93
			143	48	44	89	68
63	69	—	50	40			
0.3~0.5	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	—	53	98	185	82
			—	23	29	200	43
			76	—	130	—	81
			—	24	132	125	80
			—	—	102	67	59
71	74	—	—	37			
0.5~1.0	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	50	66	126	113	100
			105	67	61	214	80
			54	—	106	—	64
			—	84	104	250	113
			77	36	66	103	64
56	37	67	45	51			
1.0~1.5	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	83	49	91	123	78
			91	56	171	250	109
			40	—	167	—	65
			—	121	93	37	99
			—	27	200	200	90
37	73	—	—	64			
1.5~2.0	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	—	62	83	77	54
			—	36	38	143	38
			83	—	—	—	83
			—	48	63	—	55
			—	—	—	—	—
71	34	111	—	58			
2.0~2.5	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	—	38	104	38	69
			250	82	83	—	96
			—	—	—	—	—
			—	172	273	—	200
			—	—	—	—	—
—	—	—	—	—			
2.5~3.0	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	—	100	56	222	107
			333	37	111	—	83
			—	—	—	—	—
			—	91	—	—	67
			—	—	—	—	—
—	—	—	—	—			
3.0~3.5	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	—	—	286	—	45
			—	71	—	—	69
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
—	—	—	—	—			
合計	岩秋大佐岐徳	手田阪賀阜島	98	56	92	100	78
			109	49	71	208	70
			59	—	102	—	64
			—	88	102	136	98
			69	30	83	90	65
54	55	42	30	48			

多産とよばれた現象は、全く逆転の方向に動いている。労働移動のはげしさに象徴される地域間格差の深刻な影響を窺うにたるであろう。

そこで更に上記農林省の資料によって、東西日本の若干の典型的な府県（岩手、秋田、岐阜、大阪、佐賀、徳島）について、経済地帯別、農家階層別に最近の有配偶女子の差別出生率をみると、経済地帯別にはいずれの府県においても一様に平地農村の出生低下が顕著であり、かつ岩手の例にみられるように、37年以降41年迄ほぼ規則的に低下傾向を示していることがしられる（表19, 20参照）。

上記府県別にみた標準化出生率において、農業県の顕著な出生低下がみられたが、農林省の資料によると、上記6県中佐賀は、その農家の有配偶女子の特殊出生率は高位群に属している。そしてその階層別出生率は上層に明白な低下傾向を把握することができる。

しかし、同じ米作県であるが、秋田の場合は著しく低い出生率を示し、その階層別傾向は、むしろ上層に高く、下層に低位である。この傾向は、

表20 岩手県平地農村における
特殊出生率（年次別）

	特殊出生率	昭和37年を100とする指数
昭和37年	84	100
88年	79	94
39年	65	77
40年	56	67

同じように岩手の場合にみられる。

岐阜・徳島にも同じように平地農村に著しい出生低下があるが、上層の低下は佐賀の場合に比べそれ程明白に把握することができない。

周知のように佐賀は集団栽培により全国最高の稲作生産力を発揮したところであり、農家の所得水準も高く、上層農に近代的差別出生率の法則性が浸透⁶⁾したことを窺いうるが、岐阜・徳島の場合は、むしろ、生産力の低位を反映するといつてよい

であろう。

秋田、岩手の場合は、むしろ上層に高く下層に低い、差別出生率としては古い型態を示していると考えられる。

昭和40年の米生産費調査（農林省）によれば、全国農家において1ha以下層は、平均生産費をつぐなわず赤字経営を示している。零細農家は物価上昇による家計費を補てんするため、兼業出稼に依存せねばその生計を維持することができない。秋田県農家の青年層の流出率は全国平均を大きく上回り、避妊普及度、人工中絶の件数も著しく大であることが報告されている⁷⁾。零細層の出生率低下の背景を物語るといつてよい。

これに反し、山村、農山村の出生率は一部を除き概して高く、著しく高い場合もあり、なお古い出生型態の残されていることを窺わせるが、ただ、岩手、秋田から岐阜、徳島へのその出生率の低下傾向をみると、山村における近來の急激な人口流出と密接に関連することを窺わせる。

徳島の山村のはげしい出生低下は過疎現象の裏を物語るものであり、岐阜を中間帯とし東北の山村におけるその「おくれ」の姿を表徴するといつてよいであろう。

かようにして、府県別、経済地帯別、農家階層別にみられる差別出生率の動向は、所得格差を中心とする地域間および階層間格差をてことして推進されたものと理解しうるであろう。

それは、たんに標準化出生率の全国的平準化傾向を物語るものとして楽観しうるものでなく、むしろ、平準化のゆきすぎ、乃至逆転として、十分注意を払うべきものであることは、とくに、米作地帯の顕著な出生低下にみられる事実が、今後の農業政策の推進に多くの課題を提供しているといわねばならない。

これを要するに、戦前農村人口の人口論的特色とされた農民多産は、戦後人口の安定化の要請されるとともに中核層の近代的適応として実現され、零細農家の多産として伝承されたが、いま、人口の構造変動のはげしく進行するとき、零細層の少産として現われている。そのいずれも、真のいみで、農民として独立しがたいことに出生現象に対する適応の過不及が示されているわけで、人口政策が、抜本的な農業政策として実施されねばならぬことを示唆するといえる。

6 結 び

以上の各指標に基づく諸考察は、あくまで若干の典型的な町村についての特殊性に即したものであるが、しかし、それが代表している標本的な諸特性は、現下の人口および農村人口問題について若干

6) 農村近代化過程による差別出生率の転換については、拙著『農村人口変動論』245～302ページ参照 昭和45年。

なお上記各府県の経済地帯別階層別差別出生率の動向については拙稿「高度経済成長下における農家の出生率低下の問題」『農林統計調査』昭和46年2月号参照。

7) 拙稿「最近における農家出生率低下の問題」『農業と経済』昭和44年6月参照。

の一般的結論と人口政策的反省を示唆しうるであろう。

高度経済成長下における労働需要の急増は、農家労働力をその有力な給源として、ひたすらその余剰労働力の吸収を行い、地域的、階層的には必要労働力部分にも強く喰いこみ、労働力不足の悩みが強い。

そのようなはげしい労働力の流出は当然の結果として、農家の人口構造を強くゆがめ、その家族構成と就業構成を甚だしく不安定としており、かつ顕著な出生減退に導いている。しかもC級村と下層農におけるほどその影響は深刻と云ってよい。

東北と中国に典型的な農村についてみると人口構造の変動に明らかな2つの型がみられ、中国とくにその過疎山村にみられる著しい高齢化現象は、戦前からの過剰人口の吸収の尾をひいたものであり、戦後とくに、高度成長下における地域格差の発現に速かに適応を示さんとしつつあることを物語る。その限りそれは自然の現象であるが、ただゆきすぎによる地域共同体の崩壊現象と深刻な危機的様相が現われている。これに反し、東北にみられる人口構成変動の型は、なお10数年のおくれを示しながら、しかし急速にそれに追いつこうとしていることが注目される。

そして、このような構造激変期にも、一定階層以上の安定自立経営層といえるものは、戦前からの專業安定層が貫いてきたほぼ合理的な人口排出を遂行しつつあることが窺われ、東北の農業地帯で総じて中年層を主とし、ある程度若年層をも確保し、人夫日雇、出かせぎを組み合わせた農業が営まれている。

これに反し、戦前から戦後にかけて、安定層の小農的合理主義の対極として、余剰人口の排出に苦慮し、過剰人口の圧迫にあえいできた階層は、高度成長下の労働市場の拡大とともに、いまは、はげしく労働力を流出し男女老年層によって辛うじて農業労働が行われ、農業生産自体を危機に追いこんでいる。とくにC級村の零細層にその感は深い。

労働力流出に伴う家族規模の収縮も顕著であるが、世代の累積状況は、東北の大経営の場合依然として強く、この点は程度の差こそあれ中国の農村にもみられる。新設の零細兼業経営の場合はもちろん、いわゆる核家族化傾向の進行はみられるであろう。しかし、一定の耕地面積を所有する場合、必ずしも核家族化の傾向をみ出しがたい。

かように時代の圧力に対する適応は中核層によって担われているが、階層の分解点は漸次上層に移行しつつ、專業層を著減させ、全面的な兼業化の進行が窺われる。これは近來の離村的流出の減退、在宅兼業の増加として現われているが、零細地片に執着する農民の姿はこの構造激変期にいっそう強化されつつあることが後継者確保の状況に窺われると云ってよい。それは、構造近代化を阻止する強い要因として働く。

中核層にみられる出生抑制傾向は、明暗両面をそなえているといえるが、必ずしも生産力の発展に基づく所得上昇生活水準の向上を反映するものばかりではない。

米作農村とくにその零細層にみられる顕著な出生抑制傾向は、実は真実に農民たり得ないことの反映と解さるべきであり、かつて貧困のゆえに多産であったことと同一性質のもので、いまは一定の生活水準を維持するための経済力の不足と相対的窮乏感の圧迫が、強度な出生抑制傾向として発現している面が強いといわねばならない。

米価政策に象徴される中核農家層に対する伝統的な保護政策も、いまは、この構造激変期にその限界に到達しつつあることを窺わせる。

そして、零細な地片に執着する龐大な零細兼業層の完全離農を促し、農業の近代化を達成するためにも、土地制度の改革と雇用条件の改善が要望されているが、そのためには、明治期以降久しきにわたって、日本資本主義発展のための基盤となった一連の低賃金構造といわれるものの解体と再編が必

須の要請となるであろう、高生産力地帯（例えば佐賀）にみられる集団栽培、請負耕作或いはトラクター段階に入ったといわれる庄内地域にみられる上層專業農の共同經營の進展等は農業近代化の基本線としての經營と所有の分離の必要とその具体例の一步を示唆するにたるであろう。

かくて構造改善のための、基本要因としての人口条件は、少産少死動態の定着によって、すでになしとげられた。それにつづく土地制度、労働力移動の慣行を規定する雇用制度、それを援護する社会保障制度等一連の諸要因の改善による新しいメカニズムの達成とその定着が真剣にとりくまねばならぬ事態にたちいたっている。

それらの、前進的改善によって、日本の国民經濟ははじめて高能率高賃金体制への体質的轉換を可能とするであろうし、抜本的農業政策の遂行も可能となるであろう。そしてはじめて人口政策の基盤は確立され、安定的發展への根源が築かれたといえるであろう。

The Transfiguration of the Population of Agricultural Villages Under the High Economic Growth : The Actual Situation and the Reconsideration as a Question of Countermeasure in the Period of Structural Upheaval

Shigeru HAYASHI

The structure of the supply-demand relationship of the labor force had completely changed owing to the drastic increase of demand and the remarkable decrease of supply under the high economic growth in Japan. It is a well-known fact that the traditional trend of labor force excess had changed to the tendency of shortage after around 1961.

It is needless to say that the agricultural labor force had performed the important role as a source of supplying new employment of non-agricultural labor force under the high growth of economy, but the shortage of labor force in the agricultural economics itself has become more serious owing to the successive outflow of agricultural labor force without an advance of production structure, in spite of the execution of "The Fundamental Law of Agriculture" policy.

This thesis is an attempt of giving a reconsideration as a question of countermeasure, in this period of structural upheaval, about (1) the changes of age groups in agricultural population, (2) the construction of families and their labor force classified by agricultural strata, (3) the situation of the outflow of agricultural labor force, (4) the present situation of differential fertility of agricultural families, etc., depending chiefly upon the result of "The Investigation about the Changes of the Family Construction and the Forms of Employment in Cities and Agricultural Villages" executed in 1969, centering about the typical examples of the Tohoku and the Chugoku regions.

The result of the reconsideration in sum is that real countermeasures will not be found until the mechanism of low-wage structure would have been improved, although the way of appearance of these phases is different in accordance with types of the villages and the strata of the agricultural families.